

前期基本計画進捗状況評価シート

施策名	目標 (KPI)	総合戦略	当初値	目標値	実績値【R3】	実績値【R4】	令和4年度の取り組み状況	今後の取り組み	担当課
【1】人と人がつながり、健康でいきいきと過ごせるまち									
(1) 市民協働のまちづくり	地域活動に参加している市民の割合		55.7%	65%	—	56.9%	市民アンケート調査により現状を把握した。	令和5年度は静岡県コミュニティづくり推進協議会・静岡県主催の出張コミュニティカレッジin熱海を開催し、市民が地域活動について学習する機会を提供することにより、地域活動に興味を持ち参加しようとする市民が増えるよう努める。	協働環境課
	協働事業市民提案制度により実施した協働事業数(累計)		0件	5件	—	0件	熱海市協働の地域づくり交付金としては実績があるが、提案制度としては仕組みの構築に至っていない。	既存の熱海市協働の地域づくり交付金制度の運用を参考に、仕組みの構築に努める。	協働環境課
(2) 地域福祉の推進	地域活動に参加している市民の割合【再掲】		55.7%	65%	—	56.9%	市民アンケート調査により現状を把握した。	令和5年度は静岡県コミュニティづくり推進協議会・静岡県主催の出張コミュニティカレッジin熱海を開催し、市民が地域活動について学習する機会を提供することにより、地域活動に興味を持ち参加しようとする市民が増えるよう努める。	協働環境課
	困っているときに家族以外に相談できる人がいる人の割合		87.4%	90%	—	87.5%	重層的支援体制整備事業の準備年度として、包括的に受け止めるしくみづくりを推進した。必要に応じた民生委員による友愛訪問やポスティングの実施により地域の見守りに努めた。	「地域づくり」の一環として、地域の見守り体制の確保を図る。民生委員が「地域の身近な相談相手」として活動しやすい環境づくりに努める。存在と活動を地域に周知する。	長寿介護課
(3) 生涯を通じた健康づくり	特定健康診査受診者のうち、生活習慣の改善を実施している人の割合		51.7%	73%	38.0%	40.2%	特定保健指導の未実施の方、及び健診結果において受診勧奨値を超える方に対して電話による健康相談を実施。特定健診の結果において生活習慣病の改善が必要な方に対し、様々な健康教室を開催。	特定保健指導対象者に対し、より多くの参加者を増やすため通知案内文をわかりやすく工夫し参加に繋げるよう取組む。特定健診後に生活習慣の改善が必要なハイリスク者の方を対象とする健康教室に、参加者に繋がるよう通知文や電話等で案内する。	健康づくり課
	特定健康診査の受診率		30.2%	40%	33.6%	34.1%	特定健診対象者を過去3年間の受診行動別にグループ分けを行い、対象者に合った内容の受診勧奨書を送付。また、受診行動に繋げるため受診すると地元の名産品が当たるインセンティブ事業を実施。	人間ドックの費用助成を行い特定健診受診としてみなす体制整備を行う。職場の健診を受診する方に対して、健診結果の提供をしていただく呼びかけや体制整備を行う。	健康づくり課
(4) 障がい者福祉の充実	基幹相談支援センターの整備		0か所	1か所	0か所	0か所	圏域内(熱海・伊東)の設置に向け、伊東市・相談事業所と協議を行っている。	圏域内の設置に向けて具体的な協議を継続していく。	社会福祉課
	短期入所を提供できる事業所等の確保		0か所	1か所	0か所	0か所	R3年度よりグループホームの誘致を行っていた結果、R5.5月より開設されることとなり、同時に短期入所(男女各1名)が可能となった。	市内に男女各1名受け入れが可能となったが、緊急時に備え、圏域内にも確保する必要があるため、伊東市との協議を継続していく。	社会福祉課
(5) 高齢者福祉の充実	お達者度の向上	○	男性17.90年	男性18.59年	男性 17.93年	男性 17.87年	保健部門・後期高齢者医療部門と連携し、医療と介護予防の一体的事業を実施。KDBを活用し、医療費分析からハイリスクアプローチとポピュレーションアプローチを実施。健康状態不明者をリスト化し、訪問による健康状態の把握。関係機関へのつなぎを実施。通いの場である地域サロンに開与し、フレイル予防や食生活改善に取り組んだ。就労支援(相談会)をを行い、個別相談会及び就業セミナーを開催。半数以上の参加者が就労や地域活動の参加に繋がった。	保健事業と介護予防の一体的実施は、更に拡充して実施。健診の受診率向上とともに、フレイル予防や、高齢者の認知症予防・フレイル予防に取り組む。地域へ向く出前講座の充実として、認知症予防・自殺対策などを実施。健康まつりや福祉まつりなどの機会に健康・介護予防についての講演会や、地域医療講座(IKC)など実施。移動販売の活用による地域との交流や運転ボランティアによる移動支援の仕組み作りに取り組む。	長寿介護課
	高齢者の集いの場の数(地域サロン・総合事業通所型サービス)		28か所	35か所	28か所	31か所	社会福祉協議会へのサロン形成支援事業を継続して行った。リハビリテーション専門職など講師派遣や担当者会議の開催なども実施した。	地域サロン継続支援は、サロン空白地域の解消やサロンへ通えなくなった高齢者の移動支援など取組を実施。	長寿介護課

施策名	目標 (KPI)	総合戦略	当初値	目標値	実績値【R3】	実績値【R4】	令和4年度の取り組み状況	今後の取り組み	担当課
(6) 資源環境と地球温暖化対策の推進	ごみの総排出量 (粗大ごみを含む。)		23,100t	21,483t	19,795t	21,162t	町内会や環境衛生自治推進協会などの関係団体による地域清掃活動(全市一斉清掃デーなど)や、空き缶等散乱防止キャンペーンとして、市民や観光客に対し、ごみの持ち帰りを呼び掛ける啓発活動を行った。	人づくりの一環として、ごみ減量等の啓発に係る研修会を通じ、町内会等の地区衛生組織の育成を図る。観光客や宿泊施設等から排出されるごみを含め、生活系ごみ及び事業系ごみの削減に向け、観光関連団体や飲食業関係者に対し、ごみ減量や再資源化に理解がえられるよう啓発活動に努める。	協働環境課
	雑がみ回収プロジェクトの回収量 (累計)		660t	1,110t	756t	864t	保存期限満了となった廃棄公文書を紙資源リサイクルとして取扱い、回収量の向上を図った。	引き続き、継続的に雑がみ回収活動を進めている。	協働環境課
(7) 環境意識の向上と地域環境の保全	環境教室の参加者数		301人	350人	115人	168人	子どもたちがリーダーとなり家庭で地球温暖化防止に取り組む「アース・キッズ事業」は、市内小学校に参加を呼び掛け、3校の参加となった。	市内全校(7校)に参加していただけるよう、引き続き周知していく。	協働環境課
	公害相談件数		40件	20件	34件	31件	騒音、振動、悪臭等、住民からの苦情等に対し、発生源への連絡等調整を図っている。	引き続き、地域環境の保全に努める。	協働環境課
	不法投棄処理件数		40件	20件	24件	30件	市民や観光客に対し環境意識の啓発を行うとともに、毎年12月の「不法投棄撲滅月間」として、静岡県と連携し、不法投棄防止統一パトロールを実施した。	警察や静岡県などの関係機関と連携し、不法投棄の取締りを実施するとともに、強化月間はもとより、不法投棄パトロールを適宜、継続して行っていく。	協働環境課
(8) 消費生活の安定と向上	消費生活相談窓口でのトラブルや被害の相談件数		112件	150件	181件	207件	消費者基本法に基づき、事業者と消費者との間の取引に関する相談に対応した。	消費に対するの心配事などを気軽に相談できる体制づくりと、消費に対する不安解消に努める。	協働環境課
	消費者生活講座の受講者数		0人	100人	0人	12人	消費生活講演会を令和4年8月8日開催した。	賢い消費者であるための知識を普及する講座を開催日時や会場等を工夫しながら開催し、より多くの人が聴講の機会を得られるよう努める。	協働環境課
(9) ジェンダー平等な社会の実現	社会通念・慣習・しきたりにおける男女の平等感について優遇されているのは「男性」「どちらかといえば男性」とする人の割合		67.2%	55.0%	-	69.1%	市民アンケート調査により現状を把握した。熱海市男女共同参画推進会議を4回開催し、諮問及び答申を経て、第2次熱海市男女共同参画推進計画を策定した。	ジェンダー平等を推進するための情報提供やネットワークづくりに努める。	協働環境課
	市の審議会等委員に占める女性比率		22.7%	35.0%	20.6%	20.4%	熱海市審議会等の設置及び運営指針により、審議会等の委員の選任について女性委員の割合が30%以上になるように努めることとなっている。企画室から各課に対して指針の周知と審議会設置状況の照会を実施した。	市の施策や方針決定過程への女性の参画拡大に努める。	協働環境課
	町内会役員の女性の割合		6.6%	12.5%	11.9%	8.1%	基礎情報として、各町内会役員(副会長)の女性登用について調査を行い状況を把握した。	地域活動における意思決定の場での女性活躍を目指す。令和5年度は静岡県コミュニティづくり推進協議会・静岡県主催の出張コミュニティカレッジin熱海において、地域活動等における女性参画の重要性についての講義を開講し、町内会役員等への聴講を推奨する。	協働環境課